

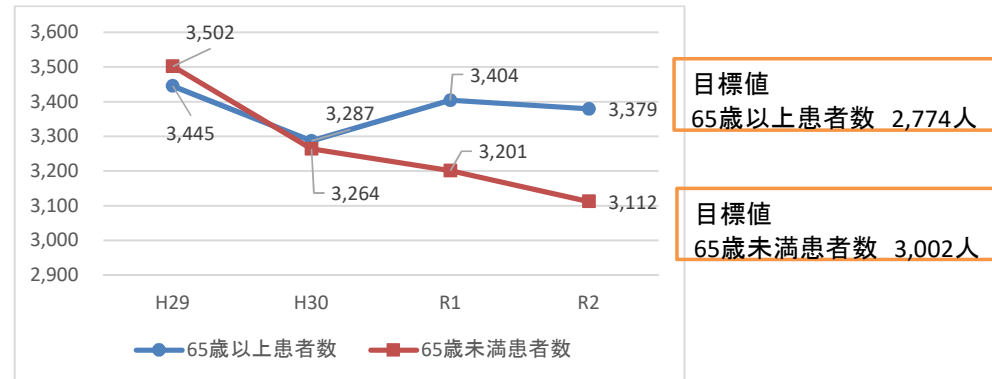
## (2) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

### ア 成果目標と実績

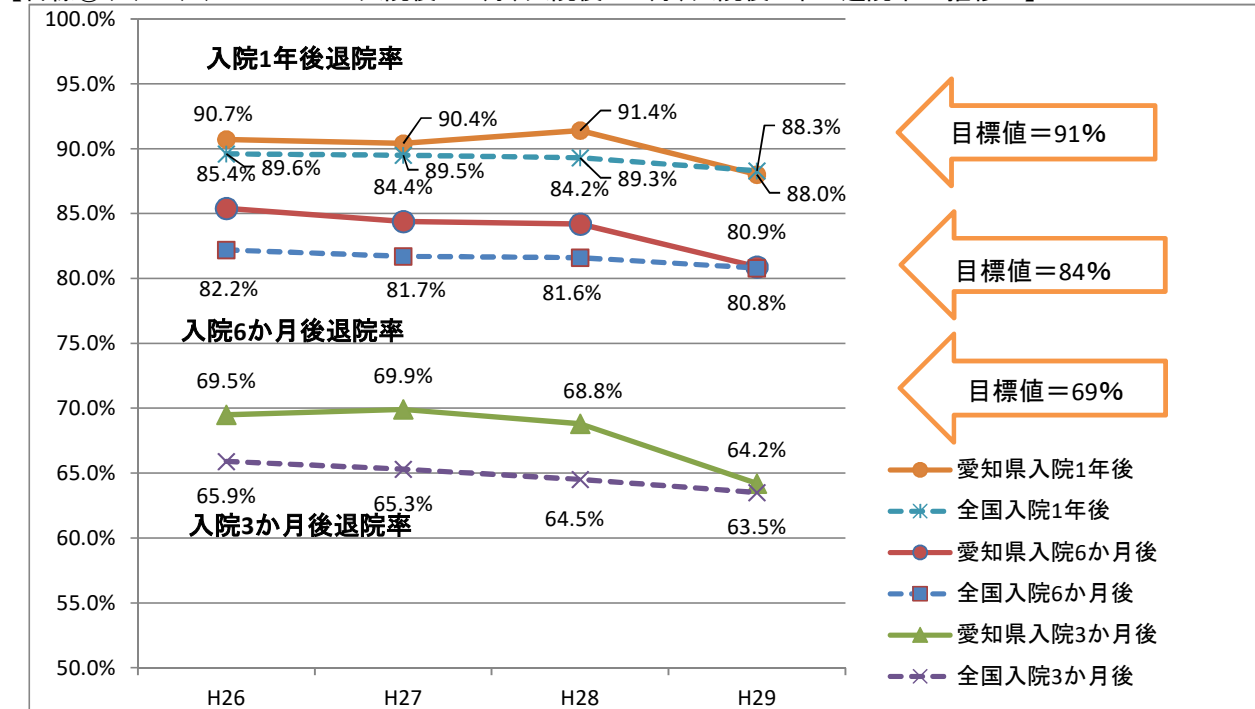
目 標	目標値	実績 (直近値)
①令和2年度末までに全ての障害保健福祉圏域ごとに、保健、医療、福祉関係者による協議の場を設置する。	11圏域	11圏域(※1)
②令和2年度末までに全ての市町村ごとに、保健、医療、福祉関係者による協議の場を設置する。	54市町村	44市町村(※1)
③令和2年度末における一年以上長期入院患者数 (目標:患者数を減少させる)	65歳以上患者数	2,774人
	65歳未満患者数	3,002人
④令和2年度における精神病床の早期退院率		
(1)入院後3か月時点の退院率	69%	64.2%(※2)
(2)入院後6か月時点の退院率	84%	80.9%(※2)
(3)入院後1年時点の退院率	91%	88%(※2)

※1は令和2年度実績  
※2は平成29年度実績

#### 【目標③について ～一年以上長期入院患者数の推移～】



#### 【目標④(1)～(3)について ～入院後3か月、入院後6か月、入院後1年の退院率の推移～】



(出典:精神保健福祉資料)

#### 【入院後3か月時点、入院後6か月時点、入院後1年時点の退院率の推移】

区分	H26	H27	H28	H29
愛知県入院3か月後	69.5%	69.9%	68.8%	64.2%
全国入院3か月後	65.9%	65.3%	64.5%	63.5%
愛知県入院6か月後	85.4%	84.4%	84.2%	80.9%
全国入院6か月後	82.2%	81.7%	81.6%	80.8%
愛知県入院1年後	90.7%	90.4%	91.4%	88.0%
全国入院1年後	89.6%	89.5%	89.3%	88.3%

(出典:精神保健福祉資料)

#### ○参考【新規入院患者の平均在院日数】

年度	H28	H29
日数	116	114

△2

#### <現状>

- 目標①:全ての障害福祉圏域(11圏域)ごとに協議の場が設置された。
- 目標②:市町村における協議の場は44市町村において設置されたが、目標値だった全ての市町村には設置されなかった。
- 目標③:令和2年6月末時点の65歳以上の長期入院患者数(3,379人)は、計画策定年度(※)より66人減少した。また、65歳未満の長期入院患者数(3,112人)は、計画策定年度(※)より390人減少した。
- 目標④(1):平成29年度の入院後3か月時点の退院率(64.2%)は、計画策定年度(※)の68.8%から4.6ポイント減少した。
- 目標④(2):平成29年度の入院後6か月時点の退院率(80.9%)は、計画策定年度(※)の84.2%から3.3ポイント減少した。
- 目標④(3):平成29年度の入院後1年時点の退院率(88.0%)は、計画策定年度(※)の91.4%から3.4ポイント減少した。

(※)計画策定年度に使用した数値は、目標③については平成29年度(平成29年6月末時点)実績、目標④については平成28年度(H28.4～H29.3)実績としている。

#### <評価と分析>

- 成果目標①(圏域ごとに協議の場を設置)について、目標を達成した。
- 成果目標②(市町村ごとに協議の場を設置)について、目標は達成していない。  
この理由として、市町村にとって既存の地域包括ケアシステム等と調整し協議の場を設置することは煩雑に感じられること、小規模市町村にとって協議の場の単独設置は効率性に乏しいと感じられることが考えられる。
- 成果目標③(長期入院患者の減少)について、目標を達成していない。  
ただし、平成29年度と直近の令和2年度を比較すると、65歳以上及び65歳未満の長期入院患者数はいずれも減少しており、入院患者退院支援の取組に一定の効果があったものと考えられる。
- 成果目標④(早期退院率)について、目標の達成は不明である。  
基礎資料となる国立精神・神経医療研究センターの精神保健福祉資料が未公表で、令和2年度実績値が定かでないため、現時点では評価が難しい。

#### <今後の取組方針>

- 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築のため、取組方針を以下のとおりとする。
- 地域移行等の更なる促進のため、引き続き地域移行等支援体制を整備する。
  - 退院支援が望ましい入院患者に対し、福祉的な支援が充分になされるよう、医療と福祉の連携をより一層強化する。
  - 従来の精神科病院を主体とした退院支援の取組は、今後とも継続する。
- 具体的な取組例は、以下のとおりとする。
- 地域移行等に関する県の体制整備のあり方を検討するため、「精神障害者地域移行・地域定着推進協議会」を開催する。  
なお、障害福祉関係者のみならず、高齢福祉関係者(県高齢福祉担当課職員・介護支援専門員協会関係者)も参加メンバーに含め、65歳以上の高齢者に関する支援体制も合わせて検討する。
  - 地域移行支援等に関する人材育成や医療と福祉の連携促進を図る研修を実施する。
  - ピアサポート活用による地域移行等を推進するため、ピアサポーターを養成する研修を実施する。
  - 精神科病院入院患者の退院意欲向上等を図るため、ピアサポーターが精神科病院等を訪問し、入院患者等に地域生活の体験談等を語るプログラムを実施する。
  - 協議の場が未設置の市町村を解消するため、圏域ごとの協議の場等を通じて、引き続き、未設置市町村に設置を働きかける。